



TITLE:

資本主義的論理

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. 資本主義的論理. 經濟論叢 1942, 54(2): 134-148

ISSUE DATE:

1942-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/131648>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號二第 卷四十五第

月二年七十和昭

論 叢

日本經濟學の源流……………

經濟學博士 本庄榮治郎

資本主義的論理……………

經濟學博士 柴田敬

江戸時代の經濟問題……………

經濟學士 堀江保藏

海運政策の積極性……………

經濟學士 佐波宣平

景氣循環過程に於ける消費財產業の意義……………

經濟學士 青山秀夫

研 究

サス『人口論』の形而上學的基礎……………

經濟學士 白杉庄一郎

事變下の中小工業と金融……………

經濟學士 田 杉 競

トーマス・マンの重商主義思想……………

經濟學士 堀江英一

說 苑

宋代の農田に就いて……………

經濟學士 穗積文雄

附 錄

彙報・外國雜誌論題

資本主義的論理

柴田敬

序

御稔威の下、皇軍將兵の護國魂は凝つて靈感神技となり、逆つて獅子奮迅の必殺行となり、神明の加護こゝにあちたがにして、太平洋を繞る敵國の軍事的據點は一舉にして其の大半を覆滅され、皇國の進路を塞し來りし密雲は一時に晴れ渡り、皇國は今や世界史の新時代の指導國としての晴の舞臺に立たんとするに到つた。此の千載一遇の秋に皇國臣民として生を享けたるわれ等の此の感謝感激は表現に絶するものである。併しながら、世界史の新時代の指導者として活躍すると言ふ事は、絶大の光榮ではあるが、同時に大なる責任を伴ふものである。

米英資本主義は世界史に輝かしき物質文明個人主義文化を齎した。我々は此の點に於ける米英資本主義の世界史的貢獻に目を蔽ふほど偏狭固陋であつてはならぬ。否、その貢獻を充分に認めつゝ、而も世界史の日本時代をして輝かしかりし米英的文化をも顔色なからしむる程に高く豊かなる文化文明の時代たらしむるの自負をこそ持たねばならぬ。世界史の日本時代こそは眞の光明時代であらねばならぬ。斯くして聖旨に副へ奉り、護國の英靈を安んじ申さねばならぬ。其處に我々の大いなる責任があるのである。

世界史の日本時代は決して物質文明の時代ではなく個人主義文化の時代ではない筈である。併しながらだから

と言つてそれは物質的生産力を發揮せしむる點に於て米英文明に譲り、個人を活かす點に於て米英文化に劣ると言ふが如きものであつてはならぬ。けだし、より豊かなる物的基礎がより高き文明を齎らすとは限らないとしてもより高き文明はより豊かなる物的基礎を必要とし、個人をよりよく生かす事がより高き文化を作るとは限らないとしてもより高き文化は個人をよりよく活かすことを必要とするのであるから。のみならず、今や世界史の日本時代の到來が愈々必定となつたとは言ふものゝ、それは未だ其の黎明期にさしかゝつたのに過ぎない。識者によつて屢々注意されてゐるやうに、前途にはなほ幾多の難關が伏在してゐることを我々は深く覺悟して掛らねばならぬ。然るに、物質的生産力の發揮や個人能力の伸張やに關して米英の文明文化に一籌を輸するやうなことであつては、之等の難關突破は覺束かない。日本の文明文化が物質的生産力の發揮や個人能力の伸張やに關しても米英のそれを凌ぐものでなければならぬのは、一つには、斯くの如き死活的必要によるのである。

斯くの如く、日本的文明文化は物質的生産力の發揮や個人能力の伸張やに關しても米英資本主義のそれを凌ぐものでなければならぬのであるが、資本主義は、物質的生産力を高め個人能力を動員することにかけては、常識的に考へられるよりも遙に秀れだる巧妙なる論理を持つてゐるのであり、一時の思ひ付きや獨善的暴論やを以て抹殺し去るわけにはゆかぬのである。資本主義的論理を無視して偶感的常識論や獨善的暴論やに従つて強引に事を處しようとする場合には、生産力の低下によつて高價なる償ひをせねばならなくなる危険があるのである。米英資本主義打倒、大東亞新秩序建設を高唱せる人々が、一度び大東亞經濟新秩序建設の具體策立案にとりかゝるや否や、往々にして米英資本主義秩序に替ふるに日本資本主義秩序を以てし、米英資本主義其のものには飽くまで執着する態度を曝露するやうになるのは、國內に於ける資本主義的反動勢力の根強さもさる事ながら、一つに

は斯くの如き眞面目なる理由によるのである。

由來我國の理論經濟學界は、歐米の植民地の如きものであつた。即ち、多くの理論經濟學徒は、現實生活其のものを擬視して自らの力を以て之を理論化すると言ふ事に主力を盡すことなく、歐米に於ける學說を祖述し乃至は歐米に於て次から次に展開せられる目新しき諸學說を涉り歩く事に主力、否、全力を捧げて來たのである。然るに夫等の學說は殆んどすべて資本主義的論理に依るものである。従つて我國の理論經濟學界の基調をなすものは資本主義的論理である。米英資本主義打倒、大東亞新秩序建設の戰闘が國を擧げて戰はれてゐる今日であるにかゝはらず、我國の理論經濟學界に於て米英資本主義論理を基調とするものでなければ學問的價值なきものであるかの如き事が依然として臆面もなく公言され、米英資本主義論理を乗り越え米英資本主義秩序に代る新秩序を基礎付くべき新經濟論理を展開せんとする企てが一概に異端視せられるのは、世に一步先じ世の抵抗と闘ひながら世を指導すべき學徒本來の使命を忘れ専ら一身の保全に汲々たるに至れる學徒の墮落もさることながら、一つには斯くの如き致し方なき事情に由るのである。

斯くの如く、物質的生產力を高め個人能力を伸張することは飽くまで必要な事であり、其の事にかけては資本主義的論理は常識的に考へられてゐるよりも遙かに優れたる巧妙さを持つものであり、且、我國の今日の理論經濟學界の基調は資本主義的論理其のものに在るのであつてそれを乗り越えたるものを未だ持ち合せて居らぬのであるが、而も、資本主義的論理は元來歐米的なるものであり、資本主義的論理にかけては米英の方が我國よりも遙かに秀でてゐるのである。従つて我國が依然として資本主義的論理を眞似ようとするのであるならば、米英資本主義舊秩序に代る新秩序の建設を云爲する資格なきのみならず、米英資本主義舊秩序の打倒其の事も危かしく

なるのである。従つて資本主義的論理が如何に優秀巧妙なるものであらうとも、我々はそれ以上に巧妙なる經濟論理を日本的原理の中に發見してかゝらねばならないのである。

本稿は本稿の次に發表せらるべき拙稿「資本主義的論理續論」と共に、其の次に發表せらるべき拙稿「新經濟論理」に於て展開せらるべき所のものと資本主義的論理との差異を浮き上らせる事を使命とするものである。

之等の一聯の論文は、靜態論殊に其の生産論部分の分野に就て資本主義的論理を越えたる經濟論理を展開せんとするものであつて、曩に本誌昭和十六年十月號に發表されたる拙稿「資本主義を越ゆるもの」に於て素描されたる所の卑見の一部分をより詳細に論述せんとするものである。資本主義的論理は曩に述べたる如く、常識的に考へられるよりも遙に優れたる巧妙さを持つものであり、長い間の學徒の眞剣なる吟味を経たるものである。従つてそれを乗り越ゆる事は容易な事ではない。本稿に始まる一聯の論文は、資本主義的論理の一部分に關するに過ぎないのであり、其の部分に關しても思はぬ誤を冒して居るかも知れないのである。斯かる未熟なるものを發表するのは誠に恐縮であるが、歐米の植民地の感ある我國の理論經濟學界の今日の基調を衝き以て眞の大東亞新秩序建設に役立ち得るものとなさんとする氣運の醸成にでも役立ち得るならば、と念願する次第である。

獨占段階に入れる資本主義的論理の缺陷を衝く事は割合に容易である。私はそれを既に著書や論文をもつて果した。自由競争的段階に於ける資本主義的論理の限界も反復的恐慌論——景氣變動論——の關する限り容易に指摘され得る。併し「反復的恐慌と獨占との作用より解放されたる資本主義論理」の限界を指摘する事はそれほど容易でない。そこで資本主義に囚はれたる者は其の立場を此の如き理念的資本主義的論理によつて基礎付けてゐる。併しながら、來るべき經濟論理は「獨占と反復的恐慌との作用より解放されたる資本主義」の論理よりも更

1) 拙著 Fundamental Theory of Capitalism, pp. 18-22, 33-34, 35-60. (邦譯 19-20, 22-48-58 62-87)。拙著「日本經濟革新案大綱」107-120。 2) 拙稿「支那事變と資本主義」「ケインズの一般理論に就いて」「世界經濟の動向」「世界新秩序の建設」(經濟論叢)等。 3) 拙稿「資本主義を越ゆるもの」(經濟論叢)。

に高度のものでなければならぬ。本稿に於て特に靜態論として問題を究明するの此の故である。

本稿は問題を生産要素の配分の問題に局限する。資本主義的論理は生産要素の配分を生産要素の需要函數と供給函數との關係によつて決定する。資本主義的論理の巧妙さは其の生産要素の需要函數の決定に關して存する。

而して資本主義的生産方法の下に於て基本的なる生産要素は勞働と生存基本とである。従つて我々は以下に於て勞働の需要函數及び生存基本の需要函數の夫々の資本主義的論理による決定の構造を究める事にする。

本稿に於ては、ポニーム的生産構造を前提し、微分時間毎に生産段階の劃られる場合に於ける生存基本に關する定式
$$S = \frac{aLN^2}{2} \quad (S \text{ は生存基本, } N \text{ は迂回生産期間, } a \text{ は「年々の被備勞働者數」を迂回生産期間で除したるものを示す})$$
 を用ひつゝ論を進める。此の點に就ては詳細なる説明を要するのであるが、紙面の都合上、私はそれを本稿の次に發表せらるべき拙稿「資本主義的論理續論」に譲ることにする。

一 資本主義的論理と勞働需要函數

いまポニームの用ひたる例を援用して、ポニーム的生産構造の下に於いて生産段階が微分時間毎に劃られる場合一勞働者當り年産物の迂回生産期間延長による變化——生産函數——は何れの生産部門に於ても等しく第一表(2)欄に示される如きものであり、生存基本は百五十億(單位は消費財)、企業數は百五十萬、従つて一企業當り生存基本は一萬であるとしよう。然る場合には第一表によつて瞭らかなる如く、例へば一勞働者當り年勞賃(以下簡單に勞賃と呼ぶ)四四八(單位は消費財——以下同じ)なる場合には五年の迂回生産期間を有する生産方法が、勞賃五〇八なる場合には六年の迂回生産期間を有する生産方法が、勞賃五五〇なる場合には七年の迂回生産期間を有する

- 4) 一勞働者當り年利潤は一勞働者當り年産物より勞賃を差引く率によつて得られ、一企業當り勞働需要量 aN は生存基本に關する定式 $S = \frac{aLN^2}{2}$ によつて算出され、一企業當りの年利潤は一勞働者當り年利潤に一企業當り勞働需要

され、勞賃五九一なる場合には八年の迂回生産期間を有する生産方法が選擇され其の結果四・二三〇一人の勞働力が需要され、勞賃六三九なる場合には九年の迂回生産期間を有する生産方法が選擇され其の結果三・四七七七人の勞働力が需要される。斯くして勞働需要函數が決定される。

勞働需要函數は斯くの如くして決定されるのであるが、其の意味する所を究める爲に、假りに勞賃五五〇の場合をとり、今一步つき進んで考察して見るならば其の場合には第二表(3)乃至(7)欄)が得られるのであるが、それによれば、一企業當り年産物は、迂回生産期間の長期化につれて、即ち同一量の生存基本と結合される勞働者數の減少につれて、減少してゐる。然るに資本主義的論理によれば、其他のすべての種類の生産要素の分量に變化なくたゞ一種類の生産要素の分量だけが減少する場合に生ずる年産物量の減少量は、當該生産要素の當該量によつて生産されたものと看做されるのである(歸屬理論)。従つて資本主義的論理によれば、其他のすべての種類の生産要素の分量に觸れる事なく任意の一種類の生産要素だけを微分量減少せしめる場合それによつて生ずべき年産物減少量は當該生産要素の當該微分量によつて生産されたもの即ち當該生産要素の限界生産力と看做されるのであり、従つてそれを當該生産要素の當該微分量で除したるものは當該生産要素の限界生産力度(以下簡單に限界生産力と言ふ)と看做されるのであり、従つて、其他のすべての種類の生産要素の分量に觸れる事なく任意の一種類の生産要素だけを微分量づゝ順次に減少せしめつゝ得られる所の順次の限界生産力を綴り合はす事によつて當該生産要素の限界生産力函數が得られるものと看做される。そこで、同一量の生存基本と結合される勞働者の數の順次の減少量を以つてそれに伴ふ夫々の年産物減少量を除し、之を綴り合はすならば、(其の勞働者數減少量が微分量でない爲に勞働限界生産力函數は得られないとしても、)勞働限界生産力函數に準ずるものが得られる筈であ

が不連続なものと見えるからである。いまそれが連続的なものであり、表式(1)(2)欄は其の連続的な生産函數の軌跡を跳び跳びに示すに過ぎないとすなれば、一つの生産方法を最も有利なるものと現はれしむる所の勞賃はただ一つしかない筈である。本文の勞賃は斯かるものとして算出せるもの。但

る。斯くして夫々の労働者数の場合の労働限界生産力が考へられるわけであるが、此の生産力は何れかの労働

第 二 表

第二表		勞 賃 = 550				勞 賃 = 591				
注産 回期 生間 (1)	一年 勞産 者物 (2)	一勞 働物 企業 業費 (3)	一年 企産 業の 物 (4)	注産 回期 に物 同變 生に 産生 産物 (5)	注産 回期 に物 同變 生に 産生 産物 (6)	一勞 働物 企業 業費 (8)	一年 企産 業の 物 (9)	注産 回期 に物 同變 生に 産生 産物 (10)	注産 回期 に物 同變 生に 産生 産物 (11)	一勞 働物 企業 業費 (12)
1.0	350	36,3636	12727.27	4545.45	18.1818	33,8410	11844.35	4231.12	16,9206	250
1.5	450	18.1818	8181.82	1757.58	6.0806	16,9206	7614.23	1634.67	5,6402	290
2.0	530	12.1212	6424.24	1151.52	3.0803	11,2803	5978.56	1071.64	2,3201	380
2.5	580	9.0909	5272.73	763.64	1.8182	8,4602	4906.92	710.64	1,6920	420
3.0	620	7.2727	4509.09	—	—	6,7682	4196.28	—	—	448
3.5	650	6.0606	3839.39	569.70	1.2121	5,6402	3666.13	530.15	1,1280	470
4.0	670	5.1943	3480.52	458.87	0.8658	4,8344	3239.05	427.08	0,8068	530
4.5	685	4.5455	3113.63	366.89	0.6493	4,2301	2897.62	341.43	0,6043	565
5.0	695	4.0404	2808.08	305.55	0.5051	3,7601	2613.27	234.35	0,4700	605
5.5	700	3.6364	2545.45	262.63	0.4040	3,3841	2368.87	244.44	0,3760	650

者に固着してゐるわけではなく、任意の何れの労働者を探つて見ても其の生産力は此の限界生産力に等しい。従つて、資本主義的論理によれば、労働者数一定なる場合に於ては何れの労働者の生産的貢献も其の場合の労働限界生産力に等しく、従つて何れの労働者に對しても其の場合

し概算につき正確には一致せず。其の算出法につきては拙稿新經濟論參照。
 一企業當り年産物は一労働者當り年産物に一企業當り労働者数を乗すること
 によつて得られる。労働限界生産力(に準ずるもの)の算出方法は本文に述べ
 たる所であるが、此の點に就きては尚ほ次の注意を要する。同一量の生存基

の勞働限界生産力に等しき勞賃を支拂ふべきであり又支拂へば足る、と考へられるのである。斯くして勞働限界生産力函數は勞働需要函數との關係を持つ事になるのである。然るに右に於て勞働限界生産力函數が導き出されるに際しては、豫め一定の勞賃が前提されてゐる。此の事は、勞賃が動けば勞働の限界生産力函數が動く事を意味する。即ち今例へば勞賃五九一なる場合に就て見るならば第二表(8)乃至(12)欄が得られるのであるが、それは、

生存基本
勞働

であると言ふ事、換言すれば勞賃單位で表現されたる生存基本の一定量であると言ふ事、(従つて、一

定量の生存基本を以て同一生産方法の下に於いて履修される勞働者數が勞賃の變化によつて動く場合に其の結果生ずる所の年産物變化量は之を當該勞働者數變化量で除しても「二勞働者當り年産物」が得られるだけであつて勞働限界生産力は得られないと言ふ事)従つて、生存基本と生産函數とが一定である場合に於ても勞働の限界生産力函數はたゞ一個しかないわけではなく夫々の高さの勞賃に照應して夫々別個の勞働限界生産力函數があると言ふ事、を示してゐるのである。しかるに之等の勞働限界生産力函數の一々には當該勞働限界生産力函數が前提せる所の勞賃と一致する點が一つづゝあるのであるが、其の點に照應せる生産方法こそは當該勞賃の場合に於て生存基本利殖の立場から最高率と考へられる所の利潤を與へるものである。即ち右の例に就て之を見るならば、例へば勞賃五五〇なる場合には曩に瞭かにしたる如く迂回生産期間七年の生産方法が生存基本の利殖の立場から最高率と考へられる所の利潤を與へるのであるが其の生産方法の下に於ける勞働の限界生産力は五五〇であり、勞賃五九一なる場合には迂回生産期間八年の生産方法が生存基本利殖の立場から最高率と考へられる所の利潤を與へるのであるが其の生産方法の下に於ける勞働の限界生産力は五九一である。従つて生存基本の利殖を指導原理として生産方法の選擇が行はれる

本と結合される勞働者數の減少量を以てそれに伴ふ年産物減少量を除したるものは、例へば勞賃550の場合に於いて、迂回生産期間一年の生産方法の代りに迂回生産期間二年の生産方法が採られる事になつた場合に見るならば250であるが、それは一定量の生存基本と結合される勞働者數を微分量で

限り、夫ぞれの勞賃の場合に「當該勞賃に照應せる勞働限界生産力函數に於て當該勞賃に一致せる點」に照應せる生産方法が採擇されることになり、從つてそれに照應せる勞働量が需要せられることになる筈である。從つて、生存基本と生産函數との一定なる場合に於ける勞働需要函數は「夫々の勞賃に照應せる夫々の勞働限界生産力函數に於て當該勞賃と一致せる點」を綴り合す事によつて得られる所の函數と等しいのであり、正に其の故に、其の何れの點に於ても勞働限界生産力と一致するのである。

以上に於て我々は生存基本一定なる場合に就て生産函數と勞働需要函數との關係を見たのであるが、勞賃が動けば生産函數にして與へられてゐる限り生存基本利殖の立場から最も有利視せられる所の生産方法が動き利潤率が動く筈であり、利潤率が動けば生存基本の供給の屈伸性にして零ならざる限り生存基本の供給量が動く筈である。従つて、一定の生存基本を前提しつゝ展開される勞働需要函數は、零以上の屈伸性を有せる一定の生存基本供給の下に於ては、一定の利潤率を前提するのであり、従つて一定の生産函數の下に於ては、一定の勞賃を前提するのである。従つて勞賃が動けば勞働需要函數自體が動く筈であり、夫々の勞賃に照應して夫々別の勞働需要函數がある筈である。然るに之等の勞働需要函數は正に夫々特定の勞賃を前提せるものであるが故に、それが前提せる勞賃と一致する一點に於いて妥當性を有するに過ぎないのである。従つて、之等の勞働需要函數は、正確なる意味に於ける勞働需要函數ではないのであり、其等の準勞働需要函數の一々に一つづゝ含まれる所の其の妥當點を綴り合はせる事によつて得られる函數こそ、零以上の屈伸性を有せる一定の生存基本供給と一定の生産函數との下に於ける、勞働需要函數と呼ぶべきものである。此の意味の勞働需要函數も、正に「夫々の勞賃に照應せる夫々の準勞働需要函數に於て當該勞賃と一致する點」を綴り合はす事によつて得られる所のものであり、

其の準勞働需要函數が更に「夫々の勞賃に照應せる夫々の勞働限界生産力函數に於て當該勞賃と一致せる點」を綴り合はす事によつて得られたる函數に等しきものであるが故に、其の何れの點に於ても勞働限界生産力と一致する筈である。

右に於いて我々は零以上の屈伸性を有せる一定の生存基本供給と一定の生産函數との下に於ける勞働需要函數を展開したのであるが、此の勞働需要函數と對立するものは勞働供給函數である。

勞働力の生産的用途への配分は、勞働需要函數と勞働供給函數との交叉する點に決定される。此の決定は勞賃と需要勞働量との決定を内容的に含むのである。然るに勞働需要函數は曩に述べたる如く其の何れの點に於ても勞働の限界生産力を一致するのである。従つて勞働需要函數と勞働供給函數との交叉する點に勞賃が決定されると言ふ事は、勞賃が勞働の限界生産力と一致すると言ふ事を意味する。

二 資本主義的論理と生存基本需要函數

いま其他の事情が右に於て勞働需要函數の誘出に際して想定されたる所と同一である場合、生存基本の供給に關する想定だけが取去られ、其の代りに一企業當り勞働者數が五・一九四八であるとする。然る場合には次の第三表によつて瞭かなる如く、例へば勞賃四四八なる場合には五年の迂回生産期間を有する生産方法が、勞賃五〇八なる場合には六年の迂回生産期間を有する生産方法が、勞賃五五〇なる場合には七年の迂回生産期間を有する生産方法が、勞賃五九一なる場合には八年の迂回生産期間を有する生産方法が、勞賃六三九なる場合には九年の迂回生産期間を有する生産方法が生存基本利殖の立場から最も有利視せられるのであるが、曩に述べたる如く、資本主義的論理は利殖的觀點から最も有利視せられる生産方法を選択する。従つて右の如き場合には、例へば勞

々の場合のそれを算出し之を基礎として圖表により一年、二年等々の場合のそれを推定的に補間。一定量の生存基本と結合される勞働者數が勞賃の變化に、それな右の表に於ては、はらず夫々の迂回生産期間に照應せる勞働限界生産力に照應して變化せざるに

賃四四八なる場合には五年の迂回生産期間を有する利潤率〇・一五四の生産方法が選擇される結果五八一八だけの生存基本が必要とされ、勞賃五〇八なる場合には六年の迂回生産期間を有する利潤率〇・〇九三の生産方法が選擇される結果七九一七だけの生存基本が必要とされ、勞賃五五〇なる場合には七年の迂回生産期間を有する利潤率〇・〇六二の生産方法が選擇される結果一万だけの生存基本が必要とされ、勞賃五九一なる場合には八年の迂回生産期間を有する利潤率〇・〇四〇の生産方法が選擇される結果一二二八だけの生存基本が必要とされ、勞賃六三九なる場合には九年の迂回生産期間を有する利潤率〇・〇一九五の生産方法が選擇される結果一四九三八だけの生存基本が必要とされる。斯くして生存基本需要函數が決定される。

第三表

第三表		勞賃=448				勞賃=508				勞賃=550				勞賃=591				勞賃=639			
生産 同 期 の 生 産 間 (1)	一年 勞 働 物 (2)	一年 勞 働 者 間 (3)	一生 存 基 本 業 本 (4)	生利 存 潤 基 率 (5)	一年 勞 働 者 間 (6)	一生 存 基 本 業 本 (7)	生利 存 潤 基 率 (8)	一年 勞 働 者 間 (9)	一生 存 基 本 業 本 (10)	生利 存 潤 基 率 (11)	一年 勞 働 者 間 (12)	一生 存 基 本 業 本 (13)	生利 存 潤 基 率 (14)	一年 勞 働 者 間 (15)	一生 存 基 本 業 本 (16)	生利 存 潤 基 率 (17)					
1	350	98	1164	損失	158	1319	損失	200	1429	損失	241	1535	損失	289	1660	損失					
2	450	2	2327	0.004	58	2639	0.029	100	2857	損失	141	3070	損失	189	3319	損失					
3	530	82	3491	0.122	22	3968	0.071	20	4286	損失	61	4605	損失	109	4979	損失					
4	580	132	4655	0.147	72	5278	0.071	30	5714	0.027	11	6140	損失	59	6639	損失					
5	620	172	5818	0.154	112	6597	0.088	70	7142	0.061	29	7675	損失	19	8299	損失					
6	650	202	6982	0.150	142	7917	0.093	100	8571	0.091	39	9210	0.033	11	9968	0.0057					
7	670	222	8145	0.142	162	9236	0.091	120	10000	0.062	79	10745	0.038	31	11618	0.0139					
8	685	297	9309	0.132	177	10556	0.087	135	11429	0.061	94	12281	0.040	46	13278	0.0180					
9	695	247	10473	0.123	187	11375	0.082	145	12857	0.059	104	13816	0.039	56	14938	0.0195					
10	700	232	11636	0.113	192	13195	0.076	150	14286	0.055	109	1481	0.037	61	16597	0.0191					

生産力は變化してゐない。これは、勞賃變化に基く勞働者變化は當然それに正比例的なる生産基本を伴ふ、と言ふ事に由來するのである。

生存基本需要函數は斯くの如くして決定されるのであるが、其の意味する所を究める爲に、假りに勞賃五五〇の場合をとり、今一步つき進んで考察して見るならば、其の場合には第四表(3)乃至(7)欄が得られるのであるが、それによれば、一企業當り年産物は、迂回生産期間の短期化につれて、即ち同一量の勞働力と結合される生存基本量の減少につれて、減少してゐる。そこで我々は、曩に勞働の限界生産力を算出せる所に倣つて、同一量の勞働力と結合される生存基本量の順次の減少量を以てそれに伴ふ夫々の年産物減少量を除し之を綴り合はす事によつて、生存基本の限界生産力函數に準ずるものを得る筈である。然るに此の場合に於ても、生存基本の限界生産力函數が導き出されるに際しては豫め一定の勞賃が前提されてゐる。此の事は勞賃が動けば生存基本の限界生産力函數が動くことを意味する。即ち今、例へば勞賃五九一なる場合に就て見るならば第四表(8)乃至(12)欄が得られるのであるが、それは、生存基本の限界生産力函數の構想に際して不變の勞働力量に對比して可變とせられるものが生存基本ではなく、^{平均勞賃}であると言ふ事、従つて、一定數の勞働力と結合される生存基本量の變化はそれが單に勞賃の變化に正比例するに過ぎざる限り一企業當り年産物に何等の變化をも來さないと言ふ事、従つて、勞働者數と生産函數とが一定である場合に於ても生存基本の限界生産力函數はたゞ一個しかないわけではなく夫々の高さの勞賃に照應して夫々別個の生存基本限界生産力函數があると言ふ事、を示してゐるのである。然るに之等の生存基本限界生産力函數の一々には當該生存基本限界生産力函數が前提せる勞賃の下に於いて生存基本の利殖の立場から最高率と考へられる所の利潤率と一致する點が一つづつあるのであるが、此の點に照應せる生産方法こそは、當該勞賃の場合に於て生存基本の利殖の立場から最高率と考へられる所の利潤を與へるものである。即ち例へば、勞賃五五〇の場合の生存基本限界生産力函數に於て當該勞賃の場合生存基本利殖の立場から最も有利視せられる利潤率と一致する點は七年の迂回生産期間を有する生産方法の點であるが、其の生産方法

8) ここでは屈伸性なる概念は弾力性なる概念から區別して用ひられる。屈伸性は $\frac{\text{需給量増分}}{\text{需給量}} \cdot \frac{\text{價格}}{\text{價格増分}}$ で計量され、弾力性は $\frac{\text{需給量増分}}{\text{需給量}} \cdot \frac{\text{價格}}{\text{價格減分}}$ で計量される。こゝに價格減分とは「負」の價格増分の絶対値である。

第四表

勞賃=550											
勞賃=550						勞賃=501					
生産 同期 労働 生産 物 (1)	一年 労働 生産 物 (2)	一 生 存 基 本 業 本 (3)	一 年 生 産 物 (4)	年 變 化 率 (5)	生 産 基 本 量 (6)	生 産 界 限 生 産 力 (7)	一 生 存 基 本 業 本 (8)	一 年 生 産 物 (9)	年 變 化 率 (10)	生 産 基 本 量 (11)	生 産 界 限 生 産 力 (12)
1.0	380	1429	1818	519	1429	0.364	1535	1818	519	1535	0.338
1.5	450	2857	2338	416	1429	(0.327)	3070	2338	416	1535	(0.304)
2.0	530	4236	2753	260	1429	0.290	4805	2753	260	1535	0.270
2.5	580	5714	3013	208	1429	(0.268)	6140	3013	208	1535	(0.230)
3.0	630	7143	3221	156	1429	0.182	7675	3221	156	1535	0.169
3.5	670	8571	3377	104	1429	(0.163)	9210	3377	104	1535	(0.152)
4.0	700	10000	3481	78	1429	0.145	10745	3481	78	1535	0.135
4.5	735	11429	3585	52	1429	(0.127)	12281	3585	52	1535	(0.118)
5.0	765	12857	3610	26	1429	0.091	13816	3610	26	1535	0.101
5.5	790	14286	3636			(0.085)					(0.085)
6.0	815					0.073					0.068
6.5	840					(0.064)					(0.059)
7.0	865					0.055					0.051
7.5	890					(0.046)					(0.042)
8.0	915					0.038					0.034
8.5	940					(0.027)					(0.025)
9.0	965					0.018					0.017
9.5											
10											

になり、従つてそれに照應せる生存基本量が需要せられることになる。従つて、労働者数と生産函数との一定な

9) 一企業當り生存基本必要量は生存基本に関する定式 $S = \frac{aLN^2}{2}$ によつて算出

され、生存基本利潤率は一労働者當り年利潤に一企業當り労働者数5.1948を乗じたる積を一企業當り生存基本必要量で除することによつて算出される。

る場合に於ける生存基本需要函數は「夫々の勞賃に照應せる生存基本限界生産力函數に於て當該勞賃の場合生存基本の利殖の立場から最も有利視せられる利潤率と一致する點」を綴り合はす事によつて得られる所の函數に等しいのであり、正に其の故に其の何れの點に於ても生存基本限界生産力と一致するのである。

右に於ては勞働の供給函數の屈伸性を零と想定して掛つたのであるが、此の想定を取り去るならば、勞賃の變化は、上述の如く直接に生存基本限界生産力函數を動かすのみならず、一企業當り勞働者數の變化を伴ふ事によつて間接にもそれを動かす事となる。併し、斯くの如くして勞賃變化により影響を受ける所の生存基本限界生産力函數から生存基本の需要函數の導き出される所の構造其のものには變りはない。従つて此の場合に於ても、生存基本需要函數は其の何れの點に於ても生存基本限界生産力と一致する。然るに斯くの如き生存基本需要函數こそは生存基本供給函數と對立し、生存基本供給函數との交叉點に利潤率と生存基本供給量とを決定せしめるものである。従つて斯くして決定される所の利潤率は生存基本の限界生産力と必然的に一致する。

三 結 論

斯くして資本主義的論理は各種生産要素の價格を其の限界生産力と一致させるのであるが、此の事は、資本主義的論理による生産要素の各種用途への配分を其等の生産要素の生産的用途に於ける限界效用度と非生産的用途に於けるそれとを均等ならしむる如き仕方に行はれるものたらしめる。何となれば生産要素の供給函數目體はもともと斯くの如きものであるから。然るに一財の實現し得る效用は、其が可及的最大の效用（生産力も結局效用となる）を發揮し得る如き用途へ、従つて他により以上の效用の發揮出来る用途を残さないやうな仕方で即ち各用途に於ける限界效用度を均等ならしむるやうな仕方で各用途へ、配分される時に、最も大である。従つて資本主義的論理は生産要素に最大の效用従つて生産力を發揮せしめる所の論理である。と一應考へられる。

10) (5) - (7) 欄及び (10) - (12) 欄に就ては脚註 6) 参照。
11) 末尾の数値にやゝ不一致の點があるのは、微分的方法に依らなかつた事と、脚註 5) に於て記したる如く、勞賃の想定が單なる概算に基いた事によ來する。